

平成22年5月期 第1四半期決算短信

平成21年10月8日

上場会社名 キャリアバンク株式会社
 コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 札

(氏名) 佐藤 良雄
 (氏名) 橋本 正太

TEL 011-251-3373

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年5月期第1四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第1四半期	1,139	△10.4	8	—	6	—	3	—
21年5月期第1四半期	1,272	—	△26	—	△26	—	△15	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第1四半期	328.79	—
21年5月期第1四半期	△1,643.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第1四半期	1,705	688	27.3	48,815.76
21年5月期	1,659	696	28.2	49,065.30

(参考) 自己資本 22年5月期第1四半期 466百万円 21年5月期 468百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	—	—	800.00	800.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	800.00	800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,473	△0.5	△3	—	△7	—	△5	—	△549.08
通期	5,270	5.6	120	464.7	112	520.3	40	705.1	4,185.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期第1四半期 9,556株 21年5月期 9,556株

② 期末自己株式数 22年5月期第1四半期 一株 21年5月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年5月期第1四半期 9,556株 21年5月期第1四半期 9,556株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、昨年9月より始まる世界同時不況により製造業をはじめ輸出関連企業では大きく業績を悪化させましたが、在庫調整の進展など一部に持ち直しの兆しが見えてきました。しかしながら、有効求人倍率の低迷や今年7月の完全失業率が過去最悪の5.7%となるなど雇用不安による個人消費の低迷や製造業の本格的な回復時期など不透明感は未だ強く、予断を許さない状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、企業と人材の雇用不安を払拭させ、双方のニーズに応えるため質の高い人材サービスの提供を通して、北海道において雇用環境の改善と企業業績の拡大、そして地域経済の回復に向けた活動を展開し、収益の拡大を目指しております。

人材派遣関連事業において企業業績の悪化による派遣ニーズの手控え感が強まり前期を下回ったものの、再就職支援事業において行政官庁が打ち出す雇用対策の各種事業を受託し、さらに民間企業における雇用調整の動きを的確にとらえることで前期を大きく上回ることができました。

ペイロール事業においても新規顧客を獲得することができ、売上は前期を上回ることができました。

グループ全社としまして売上は前期を下回ったものの、利益率の高い再就職支援事業の伸張により営業利益においては前期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,139,996千円、営業利益8,560千円、経常利益6,570千円、四半期純利益3,141千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①人材派遣関連事業（人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業）

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においては、派遣ニーズの手控え感がますます強まっており新規顧客の獲得が予想通り進まず、売上・利益ともに前期を下回ることとなりました。この結果、売上高326,986千円、営業利益36,141千円となりました。

メディカル事業においては、大学病院及び公立病院等の大口案件は継続して売上に貢献したものの、個人病院への新規開拓が予想通り進まず売上・利益とも前期を下回りました。この結果、売上高183,202千円、営業利益15,629千円となりました。

アウトソーシング事業においては、家電メーカーが未だ業績回復に至らず、家電量販店でのキャンペーンの減少など人材ニーズは低迷しました。携帯通信会社からの店舗運営業務は順調に推移しているものの連結子会社が展開する首都圏での販売派遣の業績が大きく落ち込み、売上は前期を下回りました。この結果、売上高376,003千円、営業損失5,530千円となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業においては、企業業績の低迷から中途採用に対する姿勢が一層厳しさを増す中、営業を強化し経理・営業等の一般求人に対し人材を積極的に提案し成約数を増やすことができました。薬剤師・医師等のメディカル人材紹介業務も登録キャンペーンなど人材確保に向けたイベントを積極的に行い売上・利益とも堅調に推移しました。この結果、売上高23,380千円、営業利益4,959千円となりました。

③再就職支援事業

再就職支援事業においては、業績の悪化に伴い民間企業より雇用調整に関する相談が増え、加えて道内大手のデパートより大口の再就職支援業務を受託し、売上・利益に貢献しました。雇用環境の悪化に伴い行政官庁からの雇用対策事業の受託も前期を上回りました。この結果、売上高130,855千円、営業利益33,309千円となりました。

④ペイロール事業

ペイロール事業においては、既存顧客の解除及び契約単価の低減による減収要因が露見しましたが、営業体制を強化することにより新規顧客を拡大することができ前期売上を上回ることができました。この結果、売上高99,568千円、営業利益5,012千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ45,825千円増加し、1,705,722千円となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ53,428千円増加し、1,017,165千円となりました。これは主に前受金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7,603千円減少し、688,556千円となりました。これは平成21年5月期配当金の支払いによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は売上債権の増加額並びに長期借入の返済による支出等が、長期借入による収入並びに税金等調整前四半期純利益5,820千円の計上等を上回ったため期首残高に比べて83,037千円減少し、当第1四半期連結会計期間末には816,318千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は65,548千円（同32.9%減）となりました。これは主に売上債権の増加額等が前受金の増加額並びに税金等調整前四半期純利益5,820千円の計上等を上回った結果であります。

投資活動の結果使用した資金は55,046千円（同724.3%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は37,557千円（同78.8%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出等を上回った結果であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月14日に発表いたしました平成22年5月期(平成21年6月1日から平成22年5月31日)第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	866,318	899,356
売掛金	599,424	524,860
その他	53,303	53,914
貸倒引当金	△5,195	△4,887
流動資産合計	1,513,851	1,473,244
固定資産		
有形固定資産	25,525	24,065
無形固定資産	15,867	17,802
投資その他の資産		
その他	150,623	145,117
貸倒引当金	△145	△332
投資その他の資産合計	150,478	144,784
固定資産合計	191,871	186,652
資産合計	1,705,722	1,659,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,608	53,039
1年内返済予定の長期借入金	154,388	136,334
未払費用	255,310	284,715
未払法人税等	11,477	30,429
未払消費税等	46,162	34,597
その他	86,496	52,965
流動負債合計	617,442	592,080
固定負債		
長期借入金	396,752	368,685
その他	2,970	2,970
固定負債合計	399,722	371,655
負債合計	1,017,165	963,736

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	174,131	178,634
株主資本合計	465,494	469,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	989	△1,129
評価・換算差額等合計	989	△1,129
少数株主持分	222,073	227,292
純資産合計	688,556	696,160
負債純資産合計	1,705,722	1,659,896

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1,272,933	1,139,996
売上原価	1,030,837	873,549
売上総利益	242,096	266,446
販売費及び一般管理費	268,958	257,886
営業利益又は営業損失(△)	△26,861	8,560
営業外収益		
受取賃貸料	4,107	4,239
その他	1,658	862
営業外収益合計	5,766	5,102
営業外費用		
支払利息	1,181	2,229
賃貸費用	4,107	4,239
その他	370	622
営業外費用合計	5,659	7,091
経常利益又は経常損失(△)	△26,755	6,570
特別利益		
資産受贈益	2,192	—
特別利益合計	2,192	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	750
訴訟関連損失	2,114	—
特別損失合計	2,114	750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,677	5,820
法人税等	△7,794	5,573
少数株主損失(△)	△3,173	△2,895
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,708	3,141

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,677	5,820
減価償却費	4,259	4,334
支払利息	1,181	2,229
投資事業組合運用損益(△は益)	277	622
投資有価証券評価損益(△は益)	—	750
売上債権の増減額(△は増加)	△40,285	△74,376
営業債務の増減額(△は減少)	△3,515	10,569
未払金の増減額(△は減少)	3,852	748
未払費用の増減額(△は減少)	△35,374	△29,355
預り金の増減額(△は減少)	25,758	△21,841
前受金の増減額(△は減少)	—	52,657
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,115	11,596
その他	△12,699	△2,491
小計	△87,336	△38,736
利息及び配当金の受取額	1,324	676
利息の支払額	△1,207	△2,818
法人税等の支払額	△10,515	△24,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,734	△65,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△2,761	△3,859
無形固定資産の取得による支出	△1,961	—
投資有価証券の取得による支出	—	△274
その他	△1,954	△912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,677	△55,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△19,999	△53,879
配当金の支払額	△1,223	△7,114
少数株主への配当金の支払額	△2,004	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,772	37,557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,359	△83,037
現金及び現金同等物の期首残高	560,927	899,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,287	816,318

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成20年8月31日）

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	再就職支 援事業 (千円)	ペイロー ル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,091,594	22,872	63,566	94,900	1,272,933	—	1,272,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,231	290	—	2,641	4,162	(4,162)	—
計	1,092,826	23,162	63,566	97,541	1,277,096	(4,162)	1,272,933
営業利益又は営業損失(△)	52,173	75	△189	6,703	58,762	(85,624)	△26,861

当第1四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

	人材派遣 関連事業 (千円)	人材紹介 事業 (千円)	再就職支 援事業 (千円)	ペイロー ル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	886,192	23,380	130,855	99,568	1,139,996	—	1,139,996
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	760	—	30	2,351	3,141	(3,141)	—
計	886,952	23,380	130,885	101,919	1,143,137	(3,141)	1,139,996
営業利益	46,239	4,959	33,309	5,012	89,520	(80,960)	8,560

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ ペイロール事業……ペイロール事業

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。